

# 食料供給コストをめぐる現状と課題

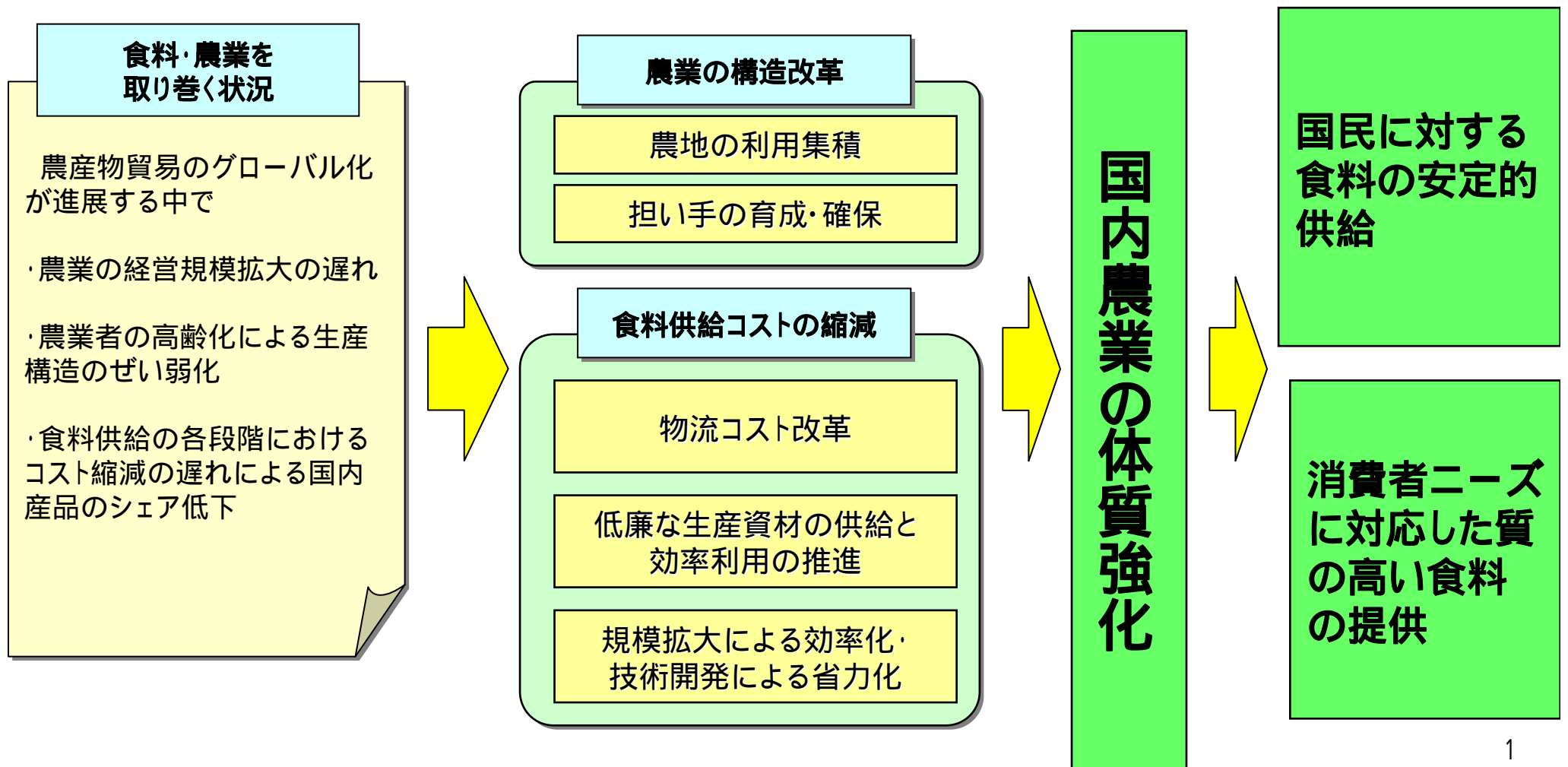
農林水産省  
平成18年6月12日

# (目次)

	(頁)
<b>国内農業の体質強化に向けた食料供給コストの縮減</b>	1
<b>食料供給コストの構造と基本的考え方</b>	
1 我が国の食料供給の全体像	2
2 食料供給コストの縮減の効果	3
3 「食料供給コスト」の検討対象についての基本的考え方	5
4 生鮮段階におけるコスト縮減に向けた取組の対応方向	6
<b>食料供給コスト縮減に向けた取組と課題</b>	
1 生産資材費等生産経費	7
2 流通経費	10
3 消費者の購買行動・志向等の影響	13
<b>参考資料</b>	

# 国内農業の体質強化に向けた食料供給コストの縮減

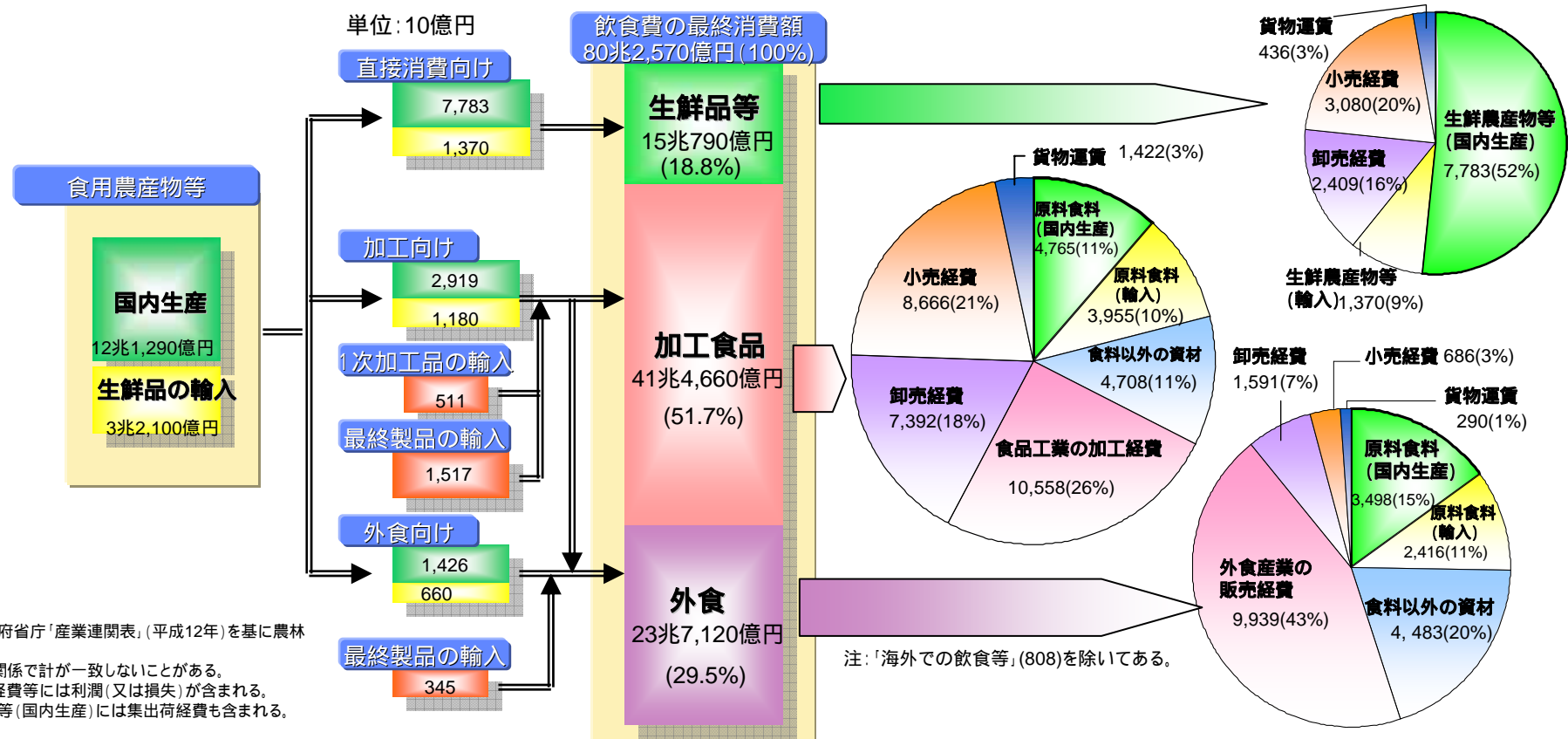
- ・ 消費者ニーズに対応した質の高い食料を供給するとともに、国民に対する食料の安定的な供給を将来にわたって確保していくためには、国内の食料供給をめぐる諸問題を解決し、国内農業の体質強化を図っていくことが喫緊の課題である。
- ・ このため、水田作・畑作といった土地利用型農業を中心に、経営感覚に優れた担い手に施策を集中し、構造改革を加速化することが重要であるが、併せて、生産から流通にわたる食料供給コスト縮減に向けた強力な取組により、国内農業、食品産業を通じて、グローバル化に対応した体質強化を図っていく必要がある。



# 食料供給コストの構造と基本的考え方

## 1 我が国の食料供給の全体像

- 我が国の国民が最終消費した飲食料費は約80兆円(平成12年)であるが、8割程度が加工度を高めた形態で消費されているところである。
- 食料供給コストの縮減について考える場合、対象とする食料の範囲については、国内農業の供給力強化はもとより、国民全体の利益を増大させることが重要であることから、生鮮品のみならず、加工食品や外食などを含め、消費者が消費するすべての食品として捉えることが適当である。
- その場合、食料供給コストは、  
 労賃、生産資材費、集出荷経費、流通経費などからなる生鮮(加工用原料を含む)段階の経費  
 原料費(食材費、包装材料費など)、加工製造経費、流通経費などからなる加工・製造段階、外食段階の経費  
 といった生産から消費に至る各段階ごとの事業者の経費として捉えることとなる。



資料: 総務省他9府省庁「産業連関表」(平成12年)を基に農林水産省が試算  
 注1: ラウンドの関係で計が一致しないことがある。  
 注2: 円グラフの経費等には利潤(又は損失)が含まれる。  
 注3: 生鮮農産物等(国内生産)には集出荷経費も含まれる。

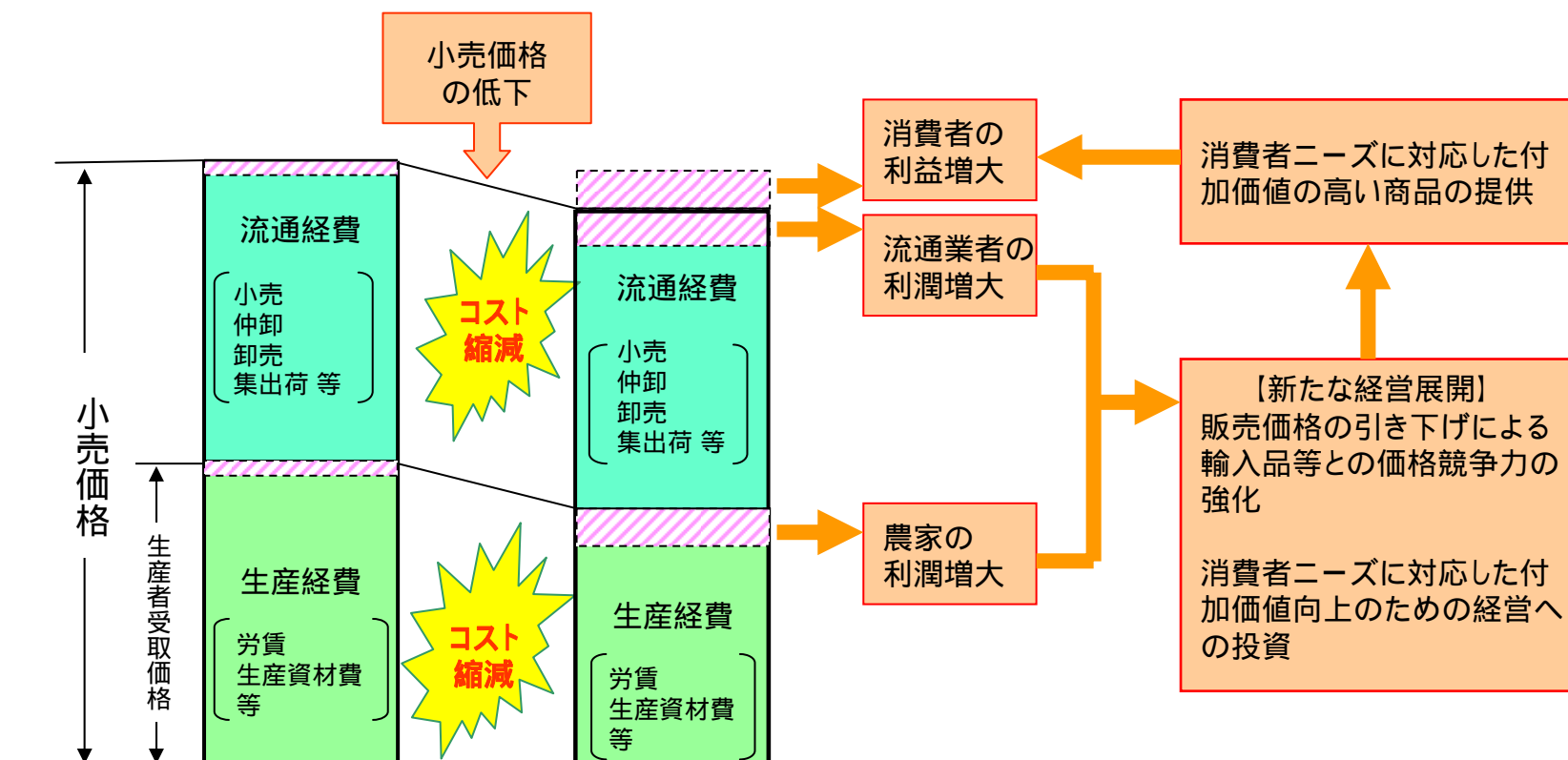
## 2 食料供給コストの縮減の効果

・ 食料供給コストの縮減は、

生産者等の供給サイドにとっては、コスト縮減への取組により、販売価格の引き下げによる輸入品等との価格競争力の強化、あるいは、消費者ニーズに対応した付加価値向上のための経営への投資など、様々な経営展開を図ることが可能となる

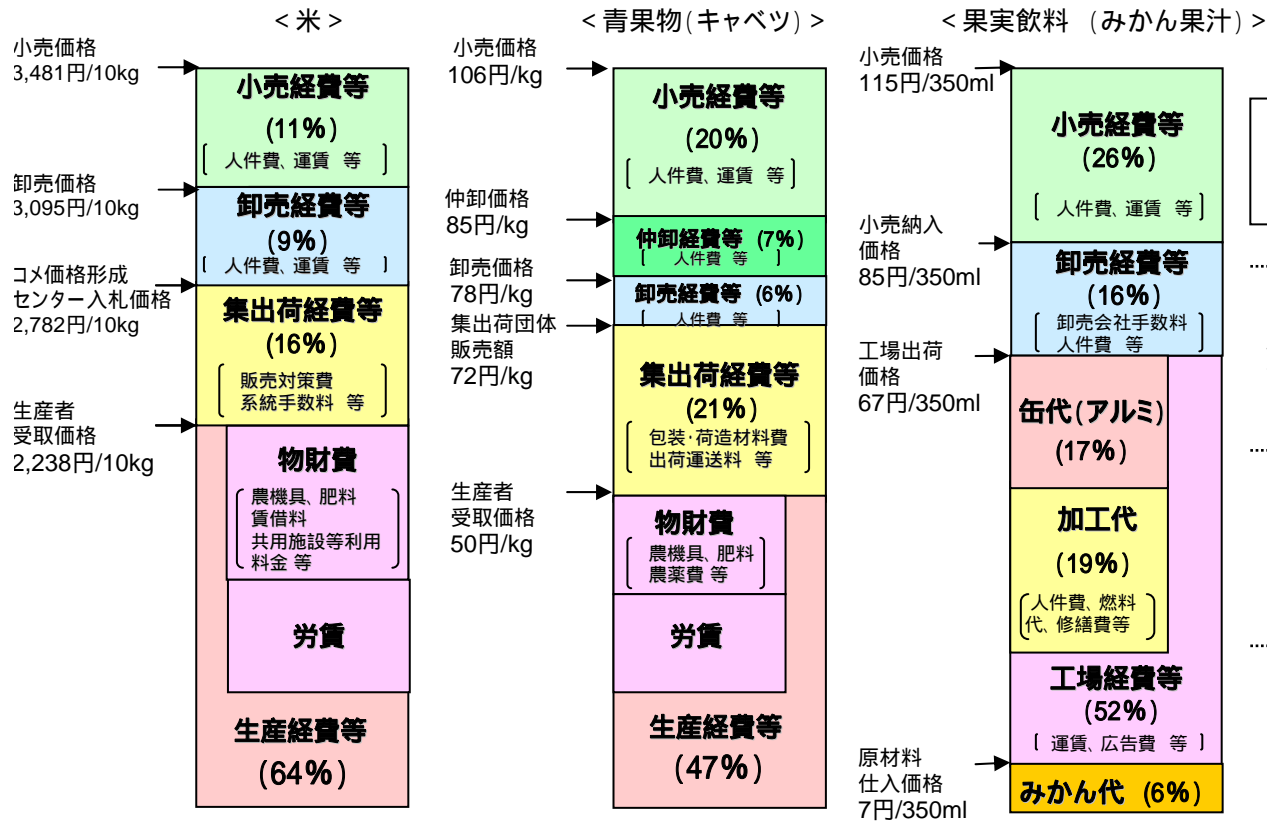
また、消費者にとっては、最終的には、小売価格の低下による利益を享受しうる、あるいは、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品の提供が受けられる等の効果が期待される。

(例) 生産経費、流通経費のコスト縮減による効果

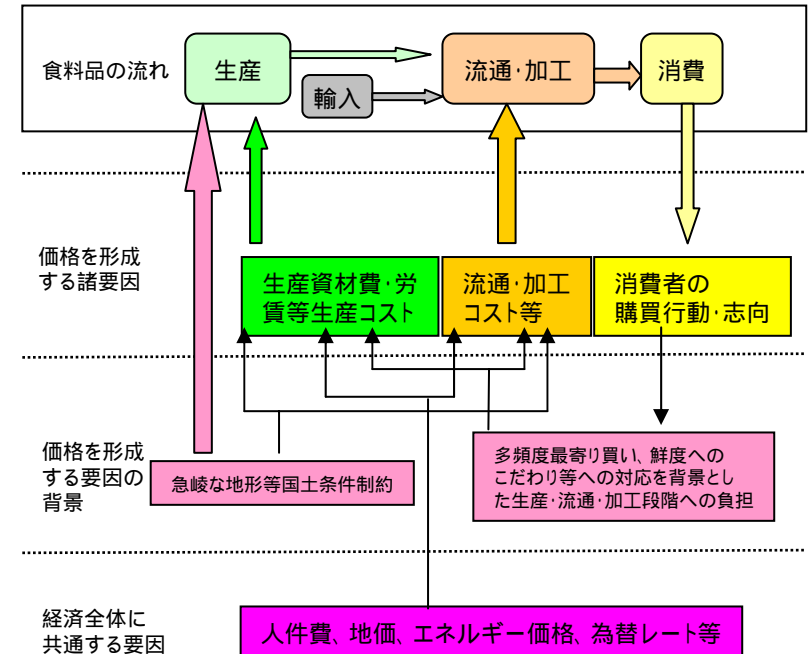


- ・ 個別品目ごとの生産・流通段階別の価格構造についてみると、生鮮品については生産者の労働費、物財費、集出荷経費、卸小売経費等から、加工食品については、原料費、加工費、卸小売経費等からそれぞれ構成されている。
- ・ また、各段階の構成割合については、個別品目ごとの生産流通構造が異なっていることから、多様性に富んでいる。
- ・ そのほか、食料品の価格形成にかかる要因としては、地価やエネルギー価格等の要因も影響している。

### 個別品目ごとの生産・流通段階別の価格構造



### 食料品の価格形成にかかる諸要因



資料: <米> 家計調査、コム価格形成センター入札価格、米の生産費、米麦の出荷又は販売の事業を行う者等の流通状況調査を基に推計(平成16年)  
 <青果物(キャベツ)> 農林水産省「平成16年食品流通段階別価格形成調査」を基に推計  
 <果実飲料(みかん果汁)> 果樹花き課調べ(平成17年 事例調査)

資料: 農林水産省「平成7年度農業の動向に関する年次報告」

注: 「等」には利潤(又は損失)が含まれる。

### 3 「食料供給コスト」の検討対象についての基本的考え方

食料供給コストのうち、燃料費や輸送コスト等政府全体として取り組む必要がある課題については、関係府省等との連携や構造改革に係る論議の際における提言等を進めていくことが必要である。

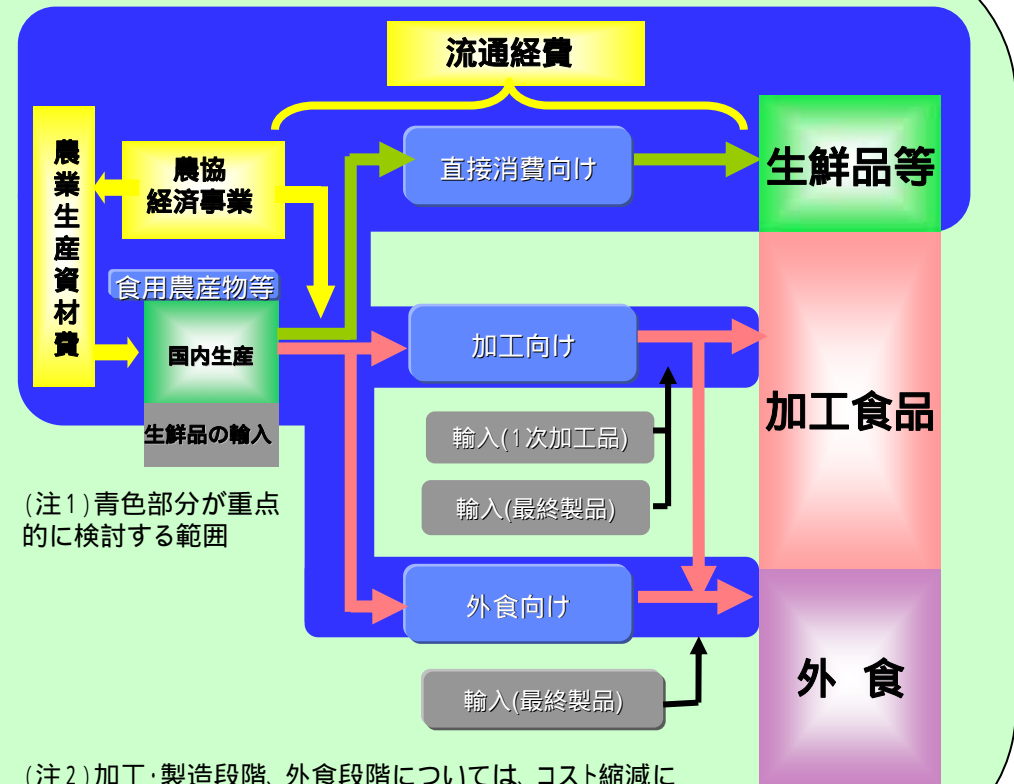
このため、本委員会においては、当省の施策によって対応可能な分野に関し、コスト縮減に向けた取組等についての検証を行うこととする。

具体的には、まず、農政の推進上、喫緊の課題となっている生鮮(加工用原料も含む)段階までの供給コストに関し、コスト縮減に向けた具体的な取組等について重点的に検証を行うこととし、加工・製造段階、外食段階に関しても、順次、コスト縮減に向けた多様な取組等について総合的に検証を行うこととする。

当面検討するコストの範囲

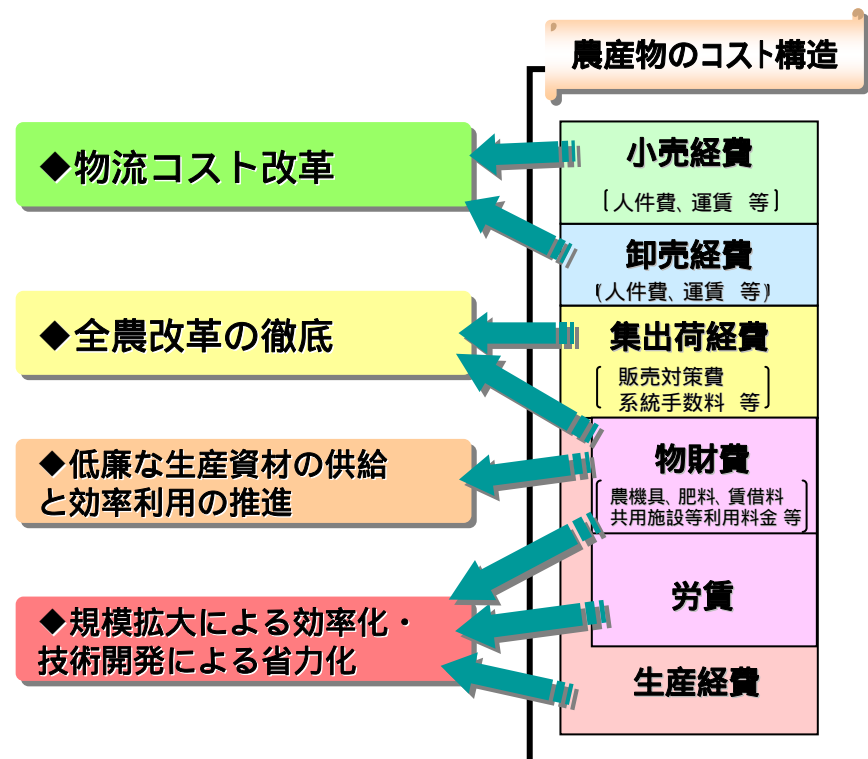
生鮮(加工用原料を含む)段階までの供給コストを対象に検証

労賃や生産資材費などの生産段階の経費  
包装・荷造材料費などの集出荷段階の経費  
人件費、運賃などの流通段階の経費



## 4 生鮮段階におけるコスト縮減に向けた取組の対応方向

- 生鮮段階における食料供給コストの縮減に向けた具体的な取組については以下のとおり。
  - 生産経費については、低廉な生産資材の供給と効率利用の推進、担い手による農地利用の集積や集落営農の組織化・法人化による生産の効率化、規模拡大による効率化・技術開発による省力化等
  - 流通経費については、卸売市場の再編・合理化や商物分離取引の促進による最適物流の実現、電子タグや通い容器等を活用した物流効率化、地産地消の取組や消費者への直接販売等による多様な流通経路形成の推進等
- また、このうち、集出荷や生産資材等の経費縮減については、各種交付金による集出荷貯蔵施設の整備等のほか、併せて農協の経済事業改革の推進により、「5年で2割縮減」という意欲的な取組目標の実現を目指すこととする。
- なお、生産経費に係る取組のうち、担い手への農地利用の集積、規模拡大による効率化、技術開発による省力化等に係る具体的な取組については、食料・農業・農村基本計画、21世紀新農政2006等に基づき推進しているところであり、これらの取組のあり方等についての検討も別途行っているところである(これらの取組による経費の縮減については、食料供給コストの縮減の一部としてカウントすることとする)。



### 21世紀新農政 2006(抄)

平成18年4月4日  
食料・農業・農村政策  
推進本部決定

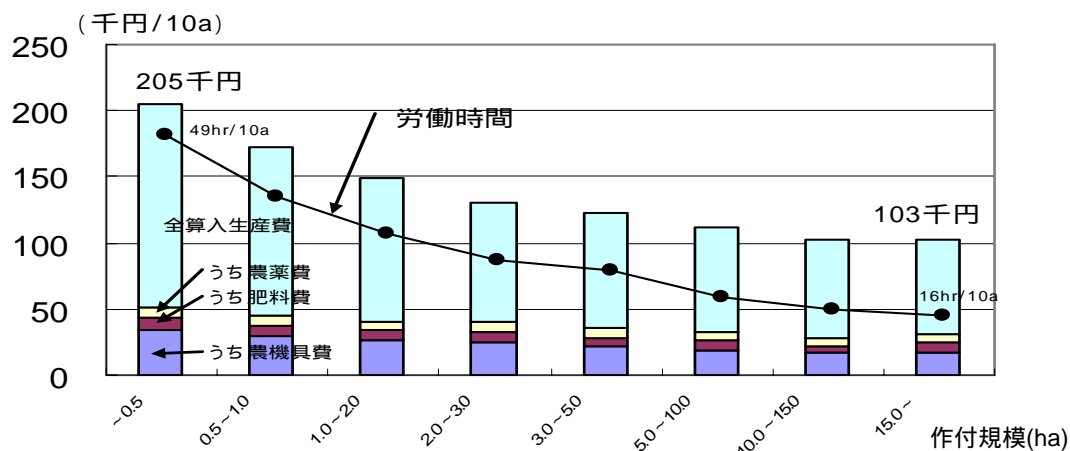
- 国内農業の体質強化
- 1. 担い手の育成・確保と新規参入の促進
  - 意欲と能力のある担い手に限定した品目横断的な経営安定対策の19年産からの導入に向け、女性を含めた担い手の育成・確保を加速化する。(略)
  - また、予算・金融・税制等の各種施策につき、担い手への更なる集中化・重点化を推進することとし、特に、公共事業を含む各種事業の採択等において、品目横断的な経営安定対策の対象となり得る担い手確保の取組を要件化することを検討する。さらに、生産基盤整備においても施策の重点化を進めるとともに、担い手への農地の利用集積を推進する。
  - 農業経営への女性の一層の参画及び経営者としての適正な評価を促進するほか、意欲的な企業や若者の農外からの新規参入を促進する。(略)
  - なお、22年度に農政改革の成果の包括的点検を実施する。

# 食料供給コスト縮減に向けた取組と課題

## 1 生産資材費等生産経費

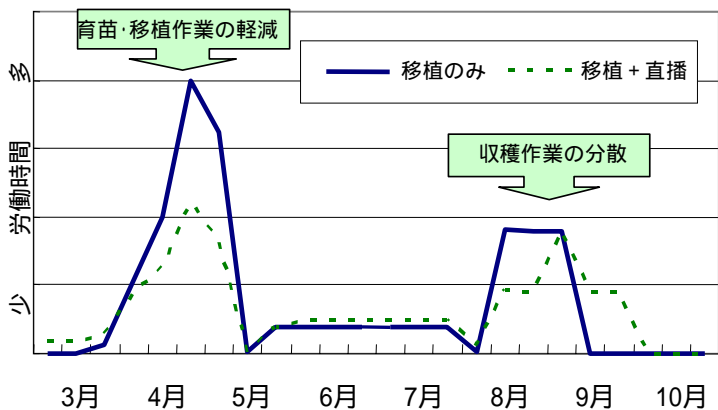
- ・ 産地段階における生産コストについては、生産資材費等の物財費及び労働費等で構成されており、生産コストを削減するためには、例えば米の場合、担い手の育成と相まった規模拡大、生産基盤の整備及び新技術の導入等と併せて生産資材費の低減を推進していくことが重要。
- ・ 一方、野菜(キャベツ)の場合、労働費の割合が大きく、労働時間のうち収穫・調製・出荷作業に係る割合が5割を占めていることから、機械化や規格の簡素化等を進めることが重要。
- ・ 生産資材費の中で、肥料、農薬、農業機械費は、各作物に共通し、生産経営費に占める割合も比較的に高い。

### 水稻の作付規模別生産コスト



資料: 農林水産省「米生産費調査(平成16年産)」

### 水稻の直播技術導入による省力化



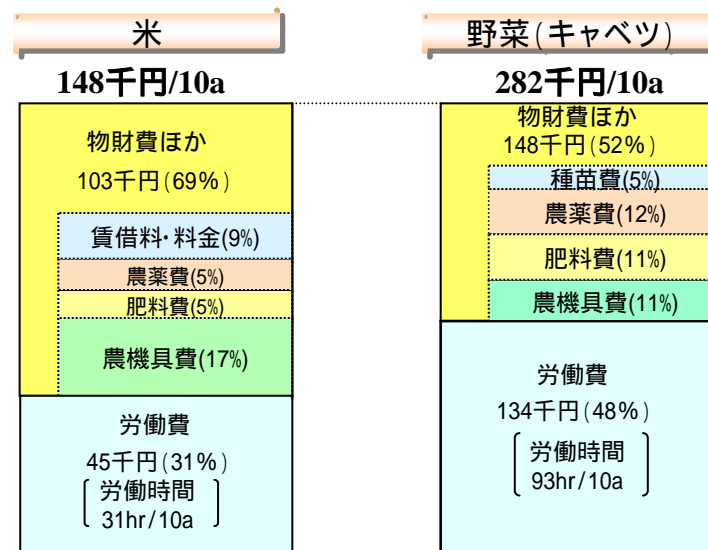
資料: 農林水産省調べ

### 水稻直播栽培導入の効果

- ・ 育苗・田植作業の省略による春作業の軽減
- ・ 生育ステージのずれによる収穫作業等秋作業の分散

省力化による一層の規模拡大

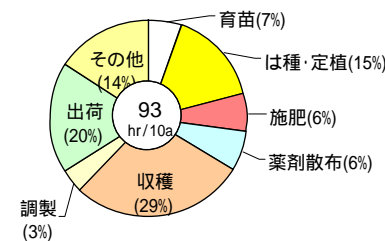
### 米と野菜(キャベツ)の生産経費の構成



資料: 農林水産省「米生産費調査(平成16年産)」

資料: 農林水産省「平成16年産品目別経営収支(野菜、果樹、花き、豆類等)」

### 野菜(キャベツ)の生産における作業別労働時間の構成



資料: 農林水産省「平成16年産品目別経営収支(野菜、果樹、花き、豆類等)」

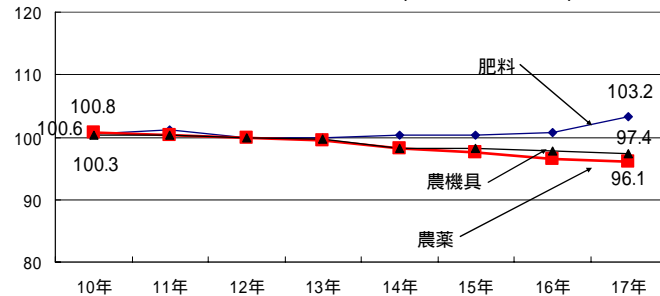
- これら主要生産資材費を低減させるため、平成8年から、資材の製造、流通及び利用の各段階で「農業生産資材費低減のための行動計画」を策定し、これに基づく輸入高度化成肥料、大型包装農薬、低コスト支援農機等低廉な資材の供給や効率利用等の取組を推進。
- 主要生産資材の価格は、農薬、農業機械については低下傾向で推移。肥料については海外における原油等原料市況や海上運賃の高騰等の影響もあって17年は上昇。
- 資材の効率利用については、側条施肥等効率的な施肥技術の普及、発生予察情報の活用による合理的な農薬利用の促進が重要。農業機械では、機械の価格や作業能力に対して稼働面積が小さく償却費が大きくなっているために、規模拡大や集落営農を通じた余剰農機の整理と共同利用の推進により稼働面積を拡大することが最重要課題。

### 低価格資材の普及動向

低廉な資材の例	従来品との価格差	普及率 (%)	
		12年	16年
<b>輸入高度化成肥料</b> <small>（化学的操作により窒素・リン酸・カリの成分合計含有量が30%以上となるように製造された肥料で、ヨルダン等から輸入されたもの）</small>	最大 25%	23	36
<b>B B 肥料</b> <small>（窒素・リン酸・カリの単肥を単に混同した肥料）</small>	10～15%	40	48
<b>軽量除草剤の大型包装品</b> <small>（補助成分の改良により軽量化した除草剤(1kg粒剤)の包装単位を大型化したもの）</small>	5～8%	41	54
<b>低コスト支援農機</b> <small>（基本性能を確保しつつ、従来機に比べ1割程度安価な農業機械）</small>	10～20%	56	62

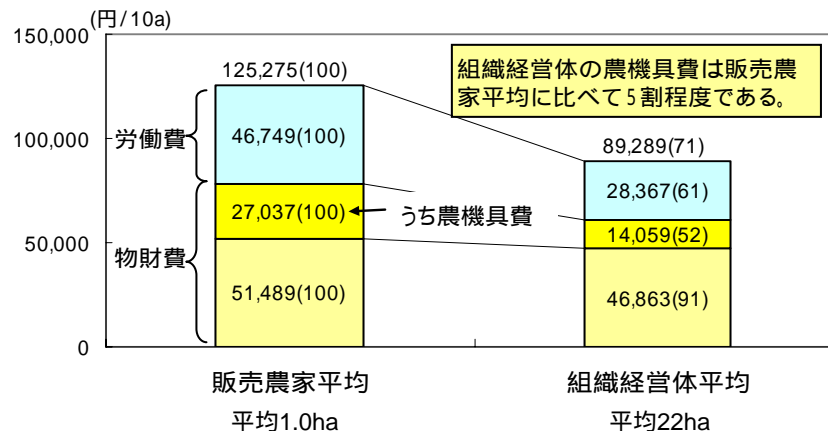
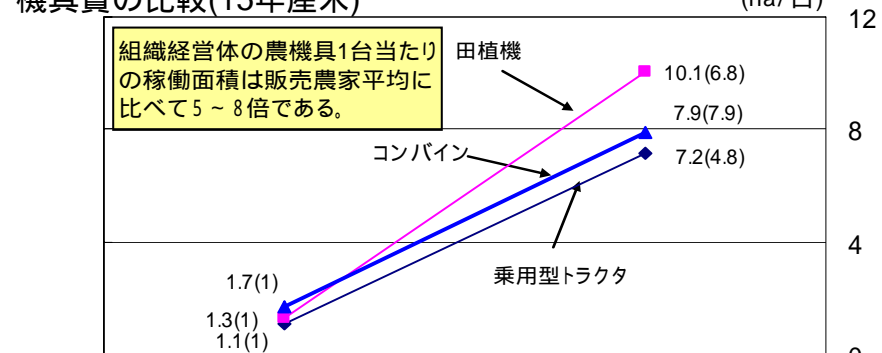
注1: 、及び は農協系統、 は農業工業会の取組である。  
 注2: 普及率は、 はヨルダンからの輸入肥料の割合、 はBB肥料及び高度化成肥料の生産量に占める割合、 は北海道での販売割合、 はトラクタ・田植機・コンバインの販売割合である。

### 農業生産資材の価格指数の推移(12年 = 100)



資料: 農林水産省「農作物価統計」

### 組織経営体と販売農家との農機具の1台当たりの稼働面積及び農機具費の比較(15年産米)

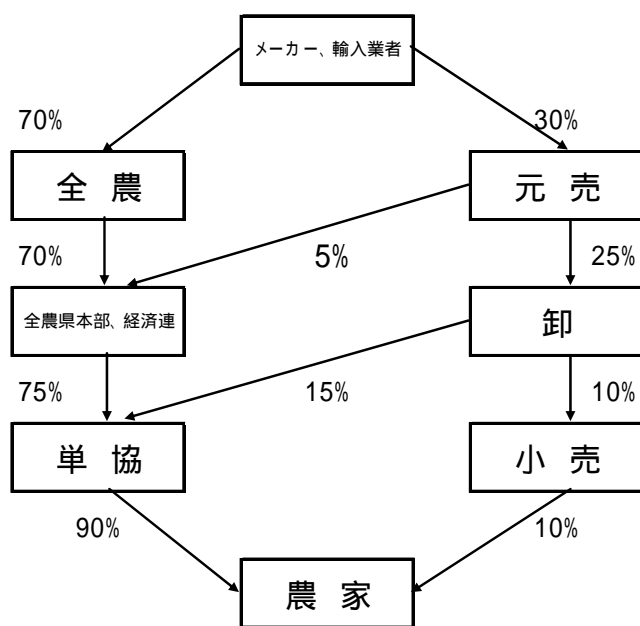


資料: 農林水産省「米生産費調査」、「農業組織経営体経営調査」

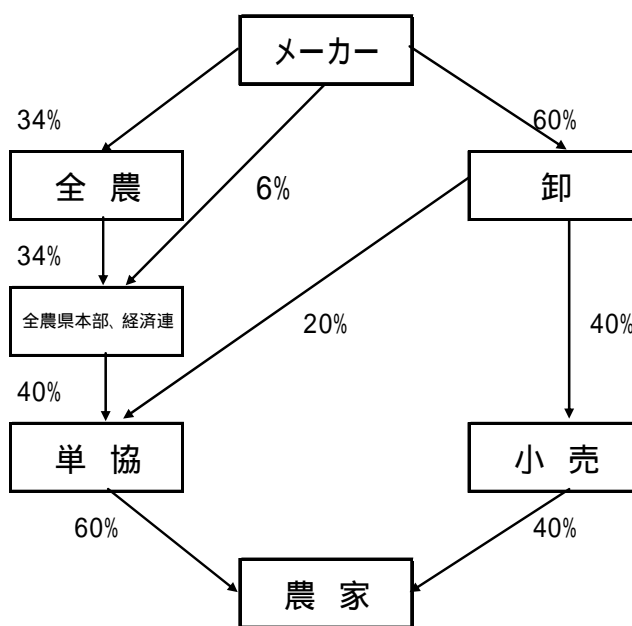
(注) 側条施肥: 水稻などで播種又は移植と同時に施肥を行い、かつ植物が利用しやすい位置に肥料を集中的に投入することで、施肥の省力化と施肥量を削減する技術  
 発生予察情報: 病害虫の発生状況をトラップ調査等により調査・整理することで、該当病害虫に対する防除適期がわかるようにした情報

- ・ 肥料、農薬及び農業機械の供給については、農協系統と商系の両ルートにより流通が行われており、農協系統が過半を占めている状況(農家段階の農協系統のシェア(金額ベース)は、化学肥料90%、農薬60%、農業機械55%)。
- ・ 農協系統においては、全農が経済事業改革の一環として生産資材コスト低減のためのチャレンジプランを策定(平成17年12月)し、これを基に農業生産資材費低減のための行動を展開する方針。

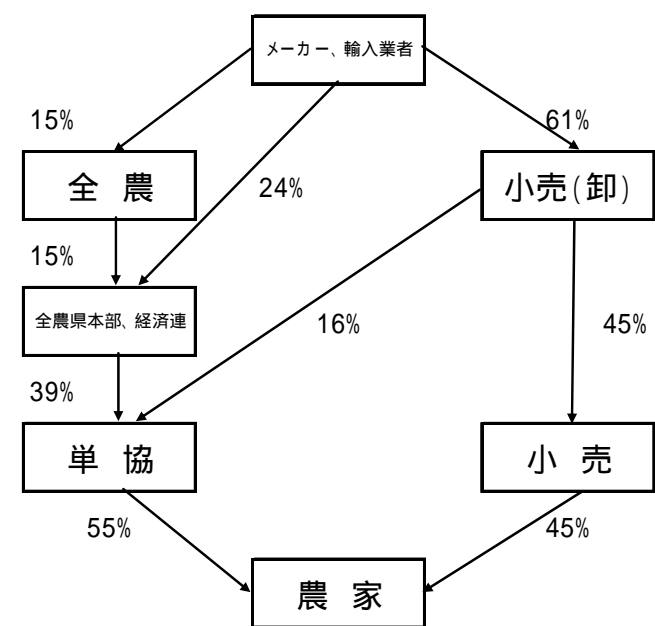
化学肥料の流通経路(平成14年度)



農薬の流通経路(平成14年度)



農業機械の流通経路(平成14年度)

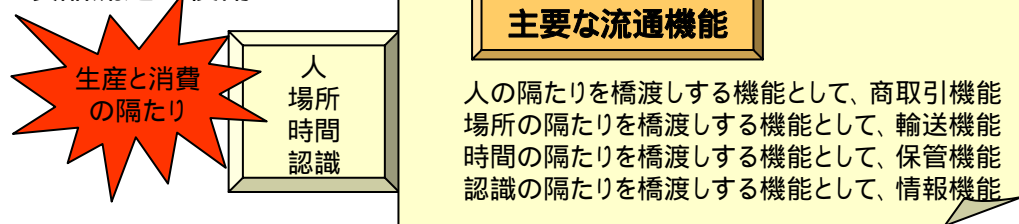


資料:農林水産省調べ

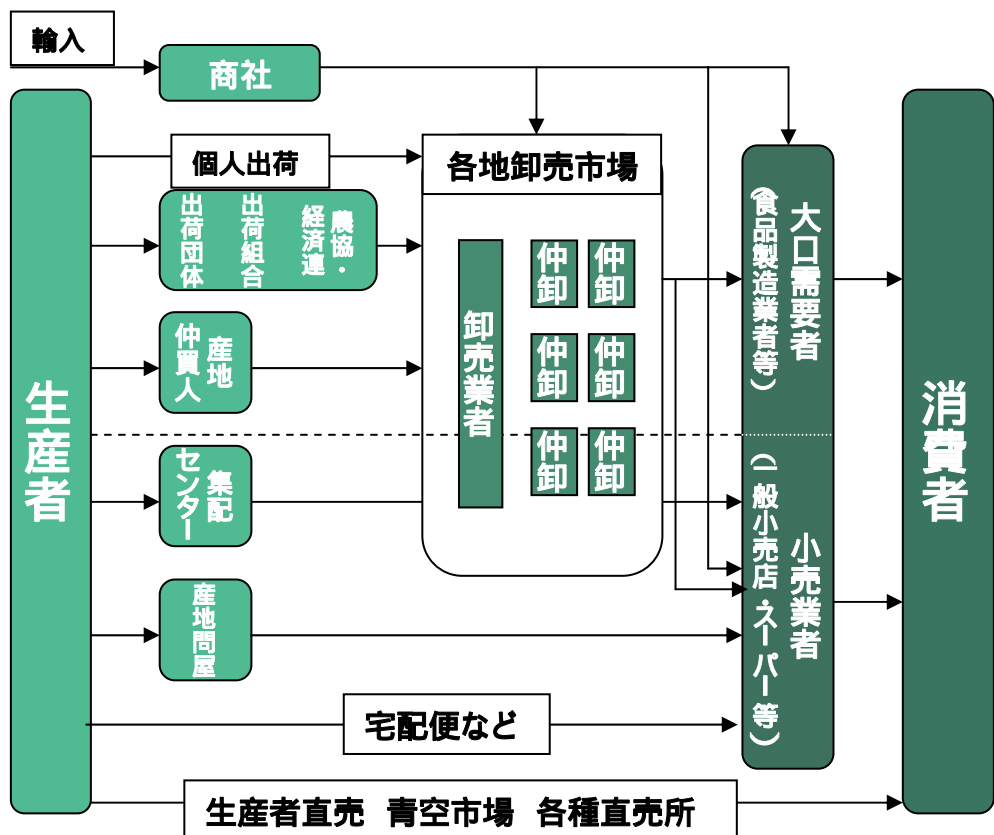
## 2 流通経費

- ・ 食品流通は、食料の生産から消費までの段階において食品の品質と安全性を保ちつつ、安定的かつ効率的に消費者に供給するとともに、消費者ニーズを生産者に伝達する役割を担っている。
- ・ 生鮮品は、卸売市場を経由する流通が主流であるが、近年、消費者ニーズ等に対応する形で産地直売等の流通形態の多様化も多く見られるようになっている。

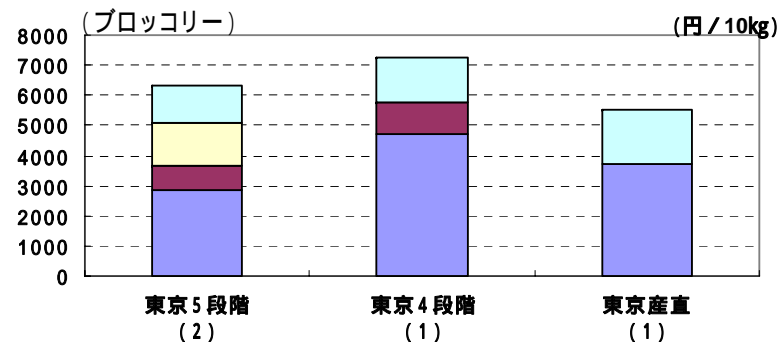
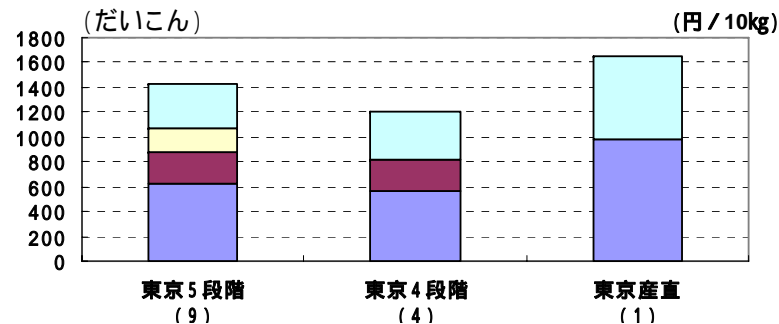
### 食品流通の役割



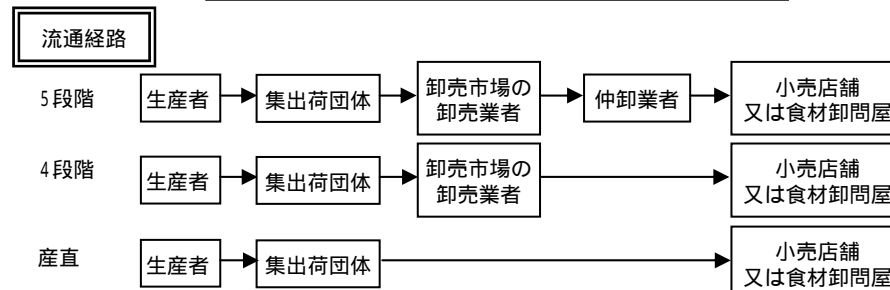
### 生鮮品の主要な流通経路



### 産地直売と市場経由の流通コストの比較(事例)



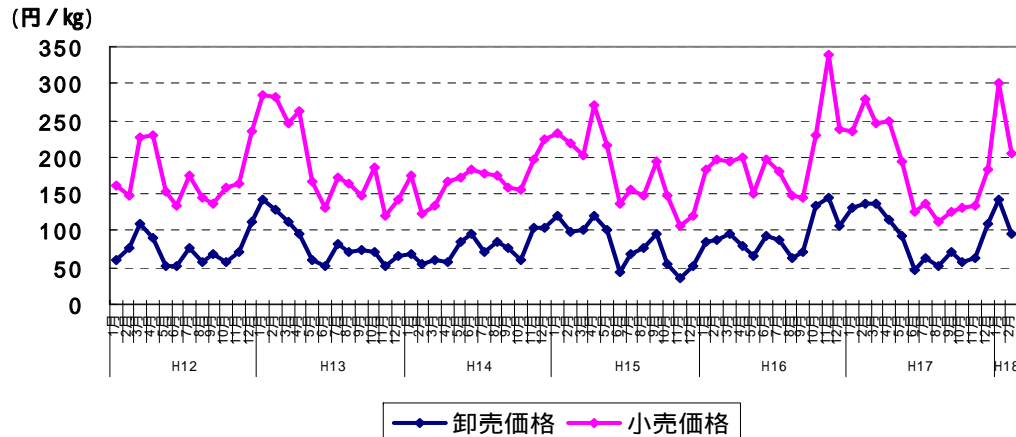
■ 生産者受取価格 ■ 集出荷・卸売経費 □ 仲卸経費 □ 小売経費



資料：食品流通段階別価格形成追跡調査報告(平成14年青果物調査及び水産物調査)  
注：事例調査 ( )内は事例数

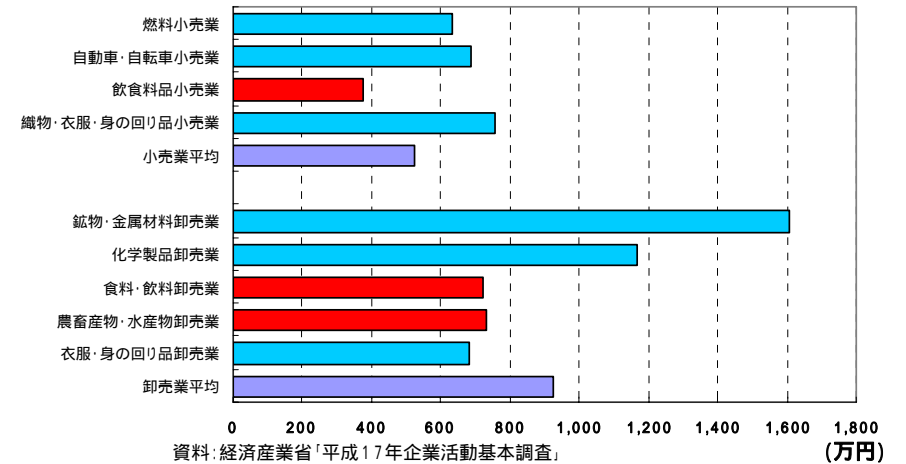
- ・ 生鮮食品の価格は、卸売市場において需給を反映した価格形成が行われ、小売価格もほぼこれに連動して変動している。また、流通経費の割合は、他産業と比較してもほぼ同程度となっている。
- ・ 生鮮食料品は単価が安く、食品小売業、食品卸売業の労働生産性を見ると、小売業や卸売業の業界平均を下回っており、労働集約的な物流作業の改善が課題である。
- ・ 生鮮品の6～7割程度は卸売市場を経由して流通されており、流通上不可欠な結節点としての役割を果たしているが、市場経由率は減少傾向にあり、経営の強化が課題である。

### 卸売価格と小売価格の推移(キャベツ)



資料:総務省「小売物価統計」調査(東京区部)、東京都中央卸売市場「市場統計情報」

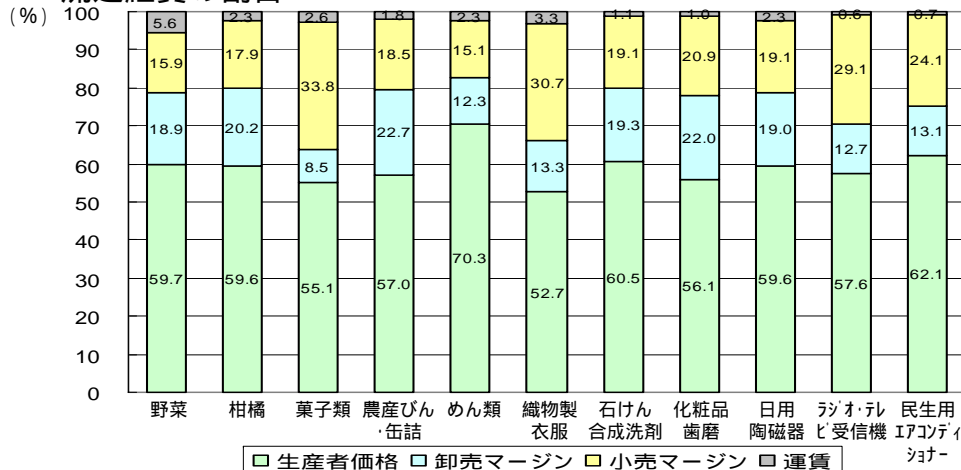
### 他産業との比較(労働生産性)



資料:経済産業省「平成17年企業活動基本調査」

注:労働生産性=付加価値÷常用従業員数  
付加価値とは、営業利益+給与総額+租税公課+減価償却費+賃借料

### 品目別の産業及び家計による購入価格(輸入を含む)における流通経費の割合

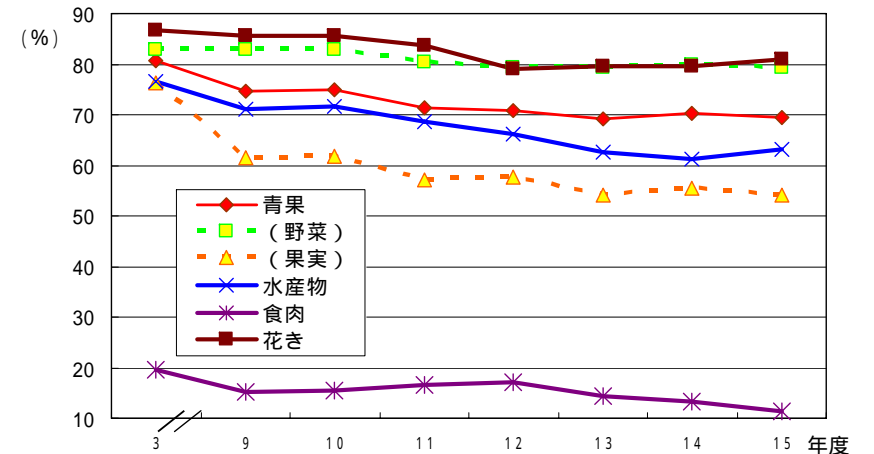


資料:平成12年産業連関表

注1:「産業連関表」の需要合計(輸入を含む)の内訳である。

注2:国産の野菜や柑橘の場合は、生産者が負担している集出荷経費は生産者価格に含まれている。

### 卸売市場経由率の推移



資料:農林水産省総合食料局流通課調べ  
注:青果は、野菜及び果実の合計である。

・ 食品流通をめぐる様々な課題に対応するため、物流の効率化や卸売市場改革の推進などにより流通コストそのものの縮減を図るとともに、多様な流通チャネルの形成により流通コストの節減を図ることが必要である。

## 食品流通をめぐる課題

### 労働集約的な物流 体系

取引や物流過程における情報化の進展が必要

低コストで環境に優しい長距離輸送への転換が必要

分散する物流拠点や輻輳する配送網の集約化が必要

### 旧態依然とした市場 流通

産地の大型化による中小卸売市場の集荷量の低下と転送依存の増大

商物一致規制の緩和等を活用したダイレクト物流の進展が必要

生鮮需要の低迷と価格下落による中間流通業者の収益状況の構造的悪化

## 取組の方向性

### 物流の効率化

電子タグの活用による食品流通の効率化  
通い容器の普及や低廉な輸送手段の活用による食品流通のコスト削減  
物流拠点の再編や配送の共同化による流通の効率化  
交通インフラの整備等総合物流施策大綱の積極的な推進  
農産物価格に影響を及ぼしている運送コスト等の低減に向けた府省間連携

### 多様な流通チャネルの形成

地産地消や農業者の直接販売の拡大  
食農連携の強化

### 卸売市場改革の推進

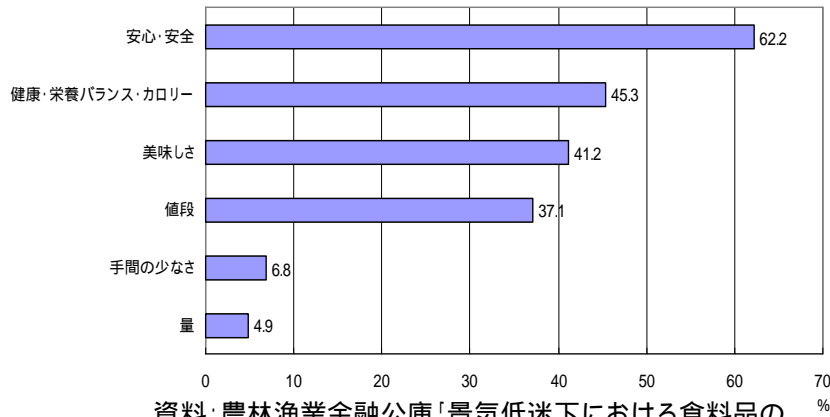
卸売市場の再編・合理化  
商物分離による最適物流の促進  
卸売手数料の弾力化  
取引の拡大を通じた効率化の促進  
卸売市場経営への民間活力の導入

流通分野における食料供給コストの縮減

### 3 消費者の購買行動・志向等の影響

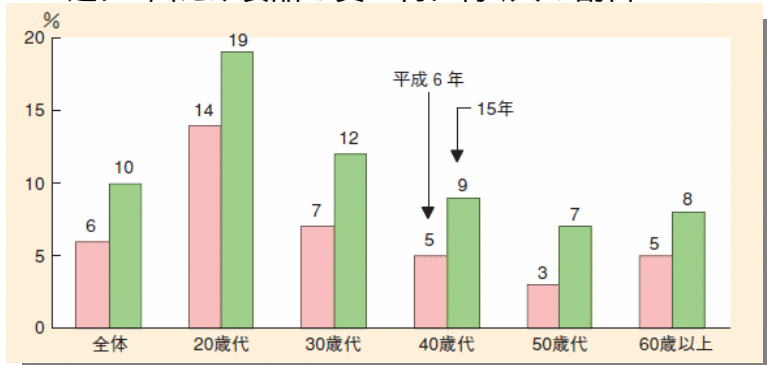
- ・ 消費者の購買行動、志向等の需要構造は、供給構造を左右し、食料品価格を決定する大きな要因である。例えば、鮮度へのこだわりは、深夜・早朝の加工場の操業や流通段階での多頻度小口配送等を増加させ、供給コストの上昇要因となると考えられる。
- ・ 最近の消費者の購買行動を見ると、20～30歳代を中心に、週に1回のみ買い物に行く人の割合が増える一方、幅広い世代でコンビニエンスストアの利用頻度が高くなっている。  
 このような、スーパーでの一括購入とコンビニエンスストアにおける弁当等の当用買いの併用といった購買行動の変化によって、多様な商品作りと多頻度小口配送への対応が要求されている。

食品を購入するときに重視すること



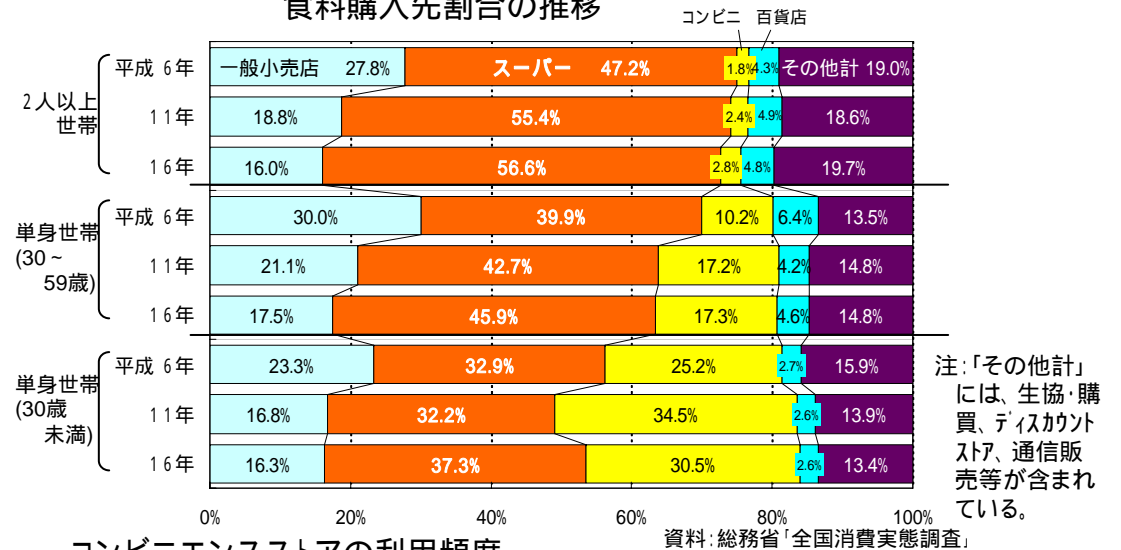
資料：農林漁業金融公庫「景気低迷下における食料品の購買行動に関するアンケート調査」(平成14年2月)  
 注：2つまでの複数回答

週に1回だけ食品の買い物に行く人の割合

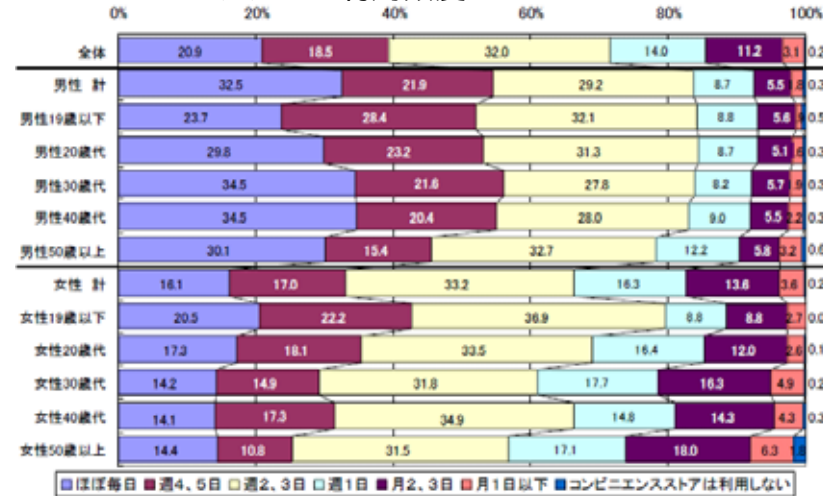


資料：味の素(株)「2003年 AMC調査」(17年1月公表)。

食料購入先割合の推移



コンビニエンスストアの利用頻度



資料：インフォプラント(株)「コンビニエンスストアに関する調査」(全国のiモードユーザーを対象にした調査)



参考

## 農業生産及び食料産業等をめぐる現状

# 農業生産の動向等

## 1 農業生産の動向

- ・ 我が国の農業は農家が経営の基本的な単位となっており、農業所得を主とする主業農家と、圧倒的多数を占める小規模な自給的・副業的農家によって構成されている。農家戸数は一貫して減少しており、農業従事者の減少と高齢化が進展している。一方で、近年の雇用情勢や自然志向の高まりなどを背景に、新規就農者は増加傾向にある。
- ・ 農家一戸当たりの平均経営規模は年々拡大が進展しているが、稲作等の土地利用型農業においては、規模拡大のテンポは緩やかで、北海道を除くと、依然として規模の小さい経営が多い。

### 担い手の状況

	昭和35年	50年	平成2年	16年	構成比
総農家(戸)	606万	495万	383万	293万	100
販売農家	-	-	297万	216万	74
主業農家	-	-	82万	43万	15
準主業農家	-	-	95万	51万	17
副業的農家	-	-	120万	122万	42
自給的農家	-	-	86万	77万	26
農業就業人口(人)	1454万	791万	565万	362万	
うち65歳以上(%)	-	21%	36%	57%	

資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

農家：経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯。  
 販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。  
 主業農家：農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる農家。  
 準主業農家：農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいる農家。  
 副業的農家：65歳未満の農業従事60日以上の子帯員がいない農家。  
 自給的農家：経営耕地面積が30a未満で、かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。

### 農家一戸当たりの平均経営規模の推移

	昭和35年 (A)	50年	平成2年	16年 (B)	(B/A)
経営耕地(ha)					
北海道	3.54	6.76	10.81	17.46	4.9
都府県	0.77	0.80	0.89	1.26	1.6

資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」  
 注：平成16年は、販売農家の数値である。

### 新規就農者等の推移

	新規就農青年(39歳以下)			中高年 (40歳以上) の離職 就農者 (千人)	合計 (千人)
	(千人)	うち新規 学卒就農 者(千人)	うち離職 就農者 (千人)		
昭和60	20.5	4.8	15.7	73.4	93.9
平成2	4.3	1.8	2.5	11.4	15.7
7	7.6	1.8	5.8	40.4	48.0
12	11.6	2.1	9.5	65.9	77.1
15	11.9	2.2	9.7	68.3	80.2

資料：農林水産省「農業構造動態調査」

## 2 担い手の育成と新規参入の促進

### - 担い手の育成・確保 -

全農家対象の価格対策を転換し、意欲と能力のある担い手に限定した**新たな経営安定対策（品目横断的経営安定対策）**を19年産から導入

全農家を対象とした  
一律の施策

(17年度)

総農家：284万戸

認定農業者 約19万  
集落営農 約1万



意欲と能力のある  
担い手に施策を集中

(27年)

効率的かつ安定的な家族農業経営  
33~37万  
効率的かつ安定的な集落営農経営  
2~4万

行政と農業団体が連携して、担い手の育成・確保を推進

予算・金融・税制等の各種施策について、**担い手への更なる集中化・重点化を推進**

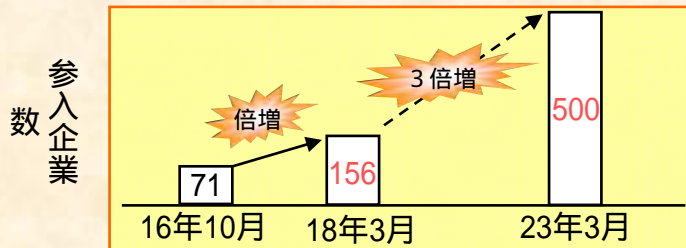
・特に、公共事業を含む各種事業の採択等において、品目横断的経営安定対策の対象となり得る担い手確保の取組を要件化することを検討

### - 農外からの新規参入促進 -

・フリーター等を対象とした雇用就農促進のための研修・就業体験への支援

新規就農者（39歳以下） 毎年**12,000人程度確保**

・改正農業経営基盤強化促進法（平成17年9月施行）により、一般の株式会社等農業生産法人以外の法人の農業参入を全国的に推進



・今後、農業部門だけでなく、**建設・運輸・観光など多種多様な産業の連携**による取組を拡大

### - 農地の利用集積 -

・改正農業経営基盤強化促進法（平成17年9月施行）等に基づく取組や、**農地情報の集積・公開、生産基盤の整備**などの施策により**担い手への農地の利用集積**を推進

(17年)

農地面積：471万ha

認定農業者等への  
利用集積面積  
約5割

(27年)

農地面積：450万ha

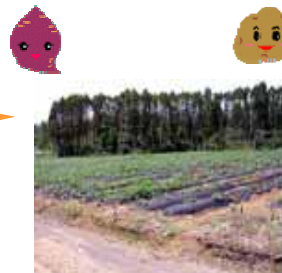
効率的かつ安定的な  
農業経営の経営面積

7~8割

(事例)企業が遊休農地を借り入れて順調に規模拡大

・でんぷん・練り製品製造業者が、自ら加工原料のさつまいも等の生産を開始。当初の2.3haから順調に規模拡大し、現在では10haを経営

1社で東京ドーム  
2個分の遊休農地  
解消



農業構造改革の加速化

国内農業の体質強化

### 3 「農業経営の展望」

「農業経営の展望」は、平成17年3月の食料・農業・農村基本計画の見直しに当たって、10年程度後を目標として、今後の新品種・新技術の開発、農地の利用集積等の成果を反映した「効率的かつ安定的な農業経営」の具体的な姿を例示的に示したもの。

今後10年間に定着が見込まれる技術体系(例:水稲いもち病抵抗性品種、超低コストハウス、フリーストール・ミルクングパーラー等)の導入、単収向上の見通しを前提として試算

労働時間の上限を2000時間とし、上記の技術の導入を前提として、耕作・飼養可能な面積・頭数を算出

上記の面積・頭数、単収見直しと、直近の農作物価格を前提に、粗収益を算出

他方、上記の面積・頭数と、直近の資材価格・労賃を前提に経営費を算出

上記の粗収益から経営費を差し引き、主たる従事者の所得を算出

旧展望(平成12年作成)と同様の35類型について試算。ただし、米政策改革において一定の集落営農を担い手として位置付けたこと等を踏まえ、経営形態として「集落営農経営」を明確に位置付け。

(注)

超低コストハウス:薄くて軽く耐久性がある「薄板軽量形鋼」や無溶接組立といった他産業で利用されている新技術を応用した園芸用ハウス。設置コストを従来の鉄骨ハウスの1/2程度に低減することが可能となっている。  
 フリーストール:放し飼い牛舎で、列状に配置した牛床(ストール)に牛が自由に横臥できる方式で、牛が自由に行動できるため、子牛の発育管理に役立つとともに、早くから集団管理に慣らすことができる。  
 ミルクングパーラー:放し飼い方式で飼養される乳牛を搾乳するための部屋のこと。牛をパーラーに移動させて搾乳するため、省力化の効果が大きい。  
 大豆狭畦栽培:大豆の畝間を通常の半分程度(30cm)に狭め密植する栽培技術で、播種を通常よりも遅らせることができ、作業分散が可能となる。

「農業経営の展望」(抄)

〔平成17年3月25日  
農林水産省議決定〕

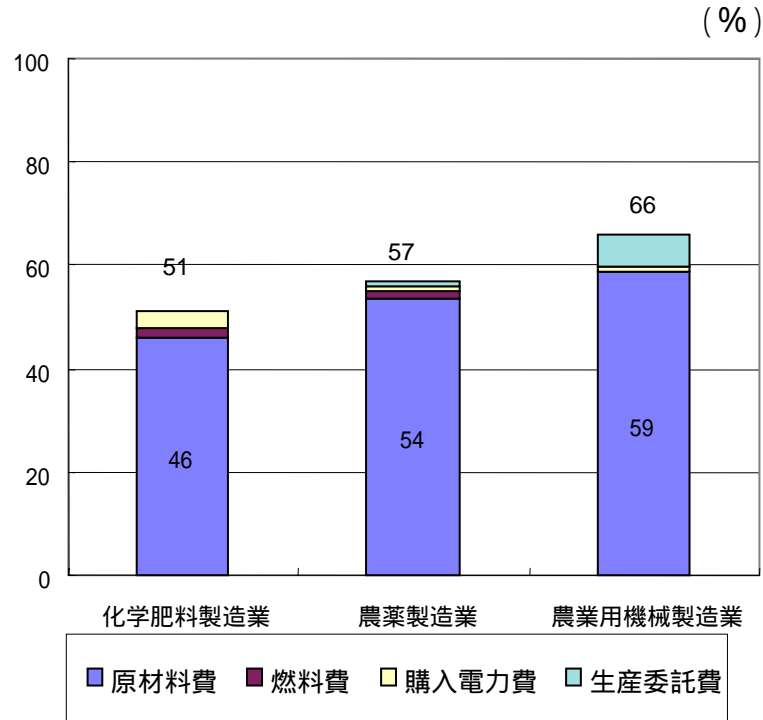
営農類型	水田作
経営形態	家族経営
作付体系	水稲単作 麦・大豆2毛作
導入を見込んだ技術体系	水稲いもち病抵抗性品種、麦早生多収品種、大豆狭畦栽培
経営規模	16ha 水稲 11ha 麦 5ha 大豆 5ha
粗収益	2,000万円
経営費	1,300万円
主たる従事者1人当たり労働時間	1,500時間
主たる従事者1人当たり所得	700万円
生産性	(全国田作平均との対比)
10a当たり収量	現状程度～1割増 (水稲) (麦・大豆)
10a当たり労働時間	5割程度
10a当たり費用合計	7割程度

上記を含め35類型を作成。

## 4 農業生産資材産業をめぐる動向

- ・ 化学肥料、農薬、農業機械各々の製造業における生産額に占める原材料使用額等の割合は、5割から7割弱となっている。
- ・ 原材料使用額等に係る原油や鋼材等の価格は近年高騰しており、平成12年を100とした平成18年3月の価格指数は、例えば国産ナフサ価格で204、普通鋼鋼材価格で140、燐鉱石価格で139となっている。

農業生産資材製造業における生産額に占める  
原材料使用額等の割合

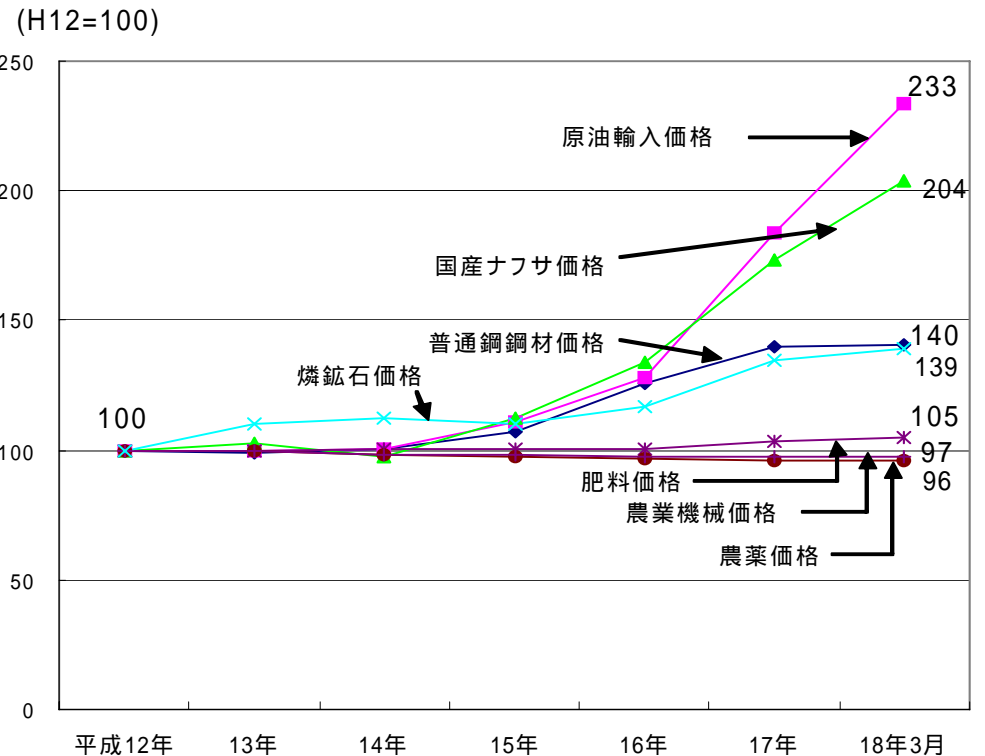


資料：経済産業省「平成16年工業統計表(産業編)」

注：1) 従業者30人以上の事業所に関する統計。

2) 原材料使用額等とは、原材料使用額、燃料使用額、購入電力使用額、委託生産費の合計。

農業生産資材の原材料等(原油、ナフサ、鋼材、燐鉱石)に係る  
価格と農業生産資材価格の推移



資料：日本銀行「企業物価統計」、「卸売物価統計」、財務省「貿易月表」、石油連盟「石油資料月報」、農林水産省「農業物価統計」

(注)

ナフサ：原油の生成過程でできるもので、プラスチック、化学繊維、アンモニア等の製造原料。アンモニアに化学的処理を加えて窒素質肥料ができる。

普通鋼鋼材：2%程度の炭素を含んだ鉄で、H形鋼、棒鋼、鋼板等があり、機械や構造物の部材となる。(なお、炭素の含有量を更に高めたものや炭素以外の元素を加えた鉄を普通鋼に対し特殊鋼という。)

燐鉱石：鉱石から不純物を除去し、化学的処理を加えてりん酸質肥料ができる。

# 食品産業の動向等

## 1 食品産業の役割

- 食料産業（農業 + 食品産業等）は全産業の国内生産額の1割、就業者総数の2割を占める。その中で、食品産業は、食料の加工・流通、外食等のサービスを提供することを通じ、国民への食料の安定供給や食生活の多様化・高度化を支えている。

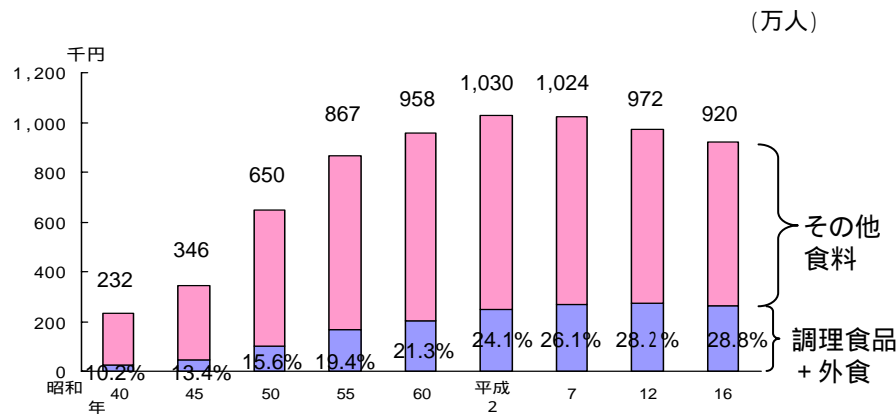
食料産業の就業者数

(単位:万人、%)

食品産業	農水産業			就業者総数
	食品製造業	食品流通業	外食産業	
800 (12.7)	139 (2.2)	382 (6.1)	279 (4.4)	6,303 (100.0)

(資料)総務省「国勢調査」(平成12年)

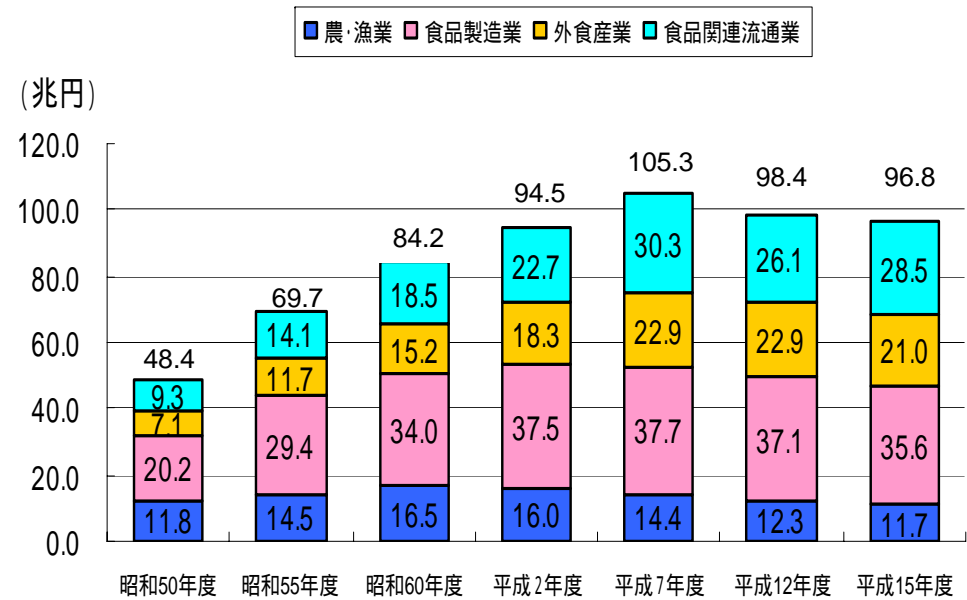
食料支出に占める外食・調理食品の支出の推移



資料:総務省「家計調査」

注:2人以上の非農林漁家世帯の年間の支出金額

食料産業の国内生産額



資料:農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

## 2 食品製造業の動向

- ・ 我が国の食品製造業は、平成15年において事業所数は5.8万ヶ所で製造業全体の11.4%、従業者数は125万人で同14.5%、製造品出荷額は29.6兆円で同10.7%を占めている。
- ・ 食品製造業の18年間(昭和60(1985)年から平成15(2003)年)の業種構造変化は、高加工度食品、調理簡便化食品等の業種の伸びが高くなっており、食の外部化・サービス化傾向を裏付けている。
- ・ また、消費者・実需者ニーズに対応して、食品の高付加価値化や簡便化が求められており、コスト高となっている傾向にあるが、製造コストの低減のため、省力化技術の開発・導入(食品加工工程の自動化、膜利用による省エネルギー濃縮技術等)が図られている。

食品製造業の業種別製造品出荷額の推移

(全事業所)	昭和50年 (1975)	昭和60年 (1985)	平成7年 (1995)	平成15年 (2003)
事業所数 (ヶ所 %)	87,315 (11.9)	79,236 (10.6)	67,914 (10.4)	57,505 (11.4)
従業者数 (千人 %)	1,152 (10.2)	1,184 (10.3)	1,284 (11.8)	1,253 (14.5)
製造品出荷額等 (億円 %)	140,023 (11.0)	264,350 (9.8)	316,258 (10.2)	295,596 (10.7)

資料: 経済産業省「工業統計表」(平成15年)

注: ( )内は製造業全体に対する割合。

食品製造業におけるコスト縮減に寄与する技術開発の例

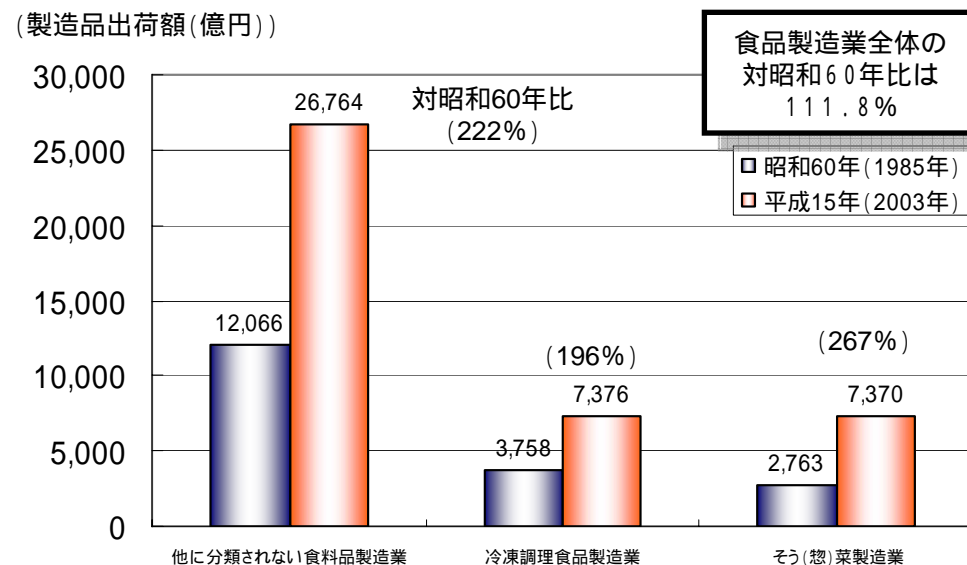
### 【鶏肉骨付きモモ肉自動脱骨器】

これまで人力に頼っていた複雑な加工工程の自動化により製造効率が向上

### 【還元果汁製造における逆浸透濃縮法】

加熱濃縮工程に、膜分離濃縮技術を導入することにより食品成分の損失を防ぐとともにエネルギーコストも縮減

食品製造業の構造変化(全事業所)



資料: 経済産業省「工業統計表」(平成15年)

注: 他に分類されない食品製造業: 弁当製造業、サンドイッチ製造業、調理パン製造業、レトルト食品製造業、こんにゃく製造業、納豆製造業

### 3 食品小売業・卸売業の動向

- 我が国の食品卸売業は、近年、小規模、個人経営の業者を中心に減少しているが、平成14年において事業所数が77千店で全卸売業の20%、年間販売額が74兆円で同18%、従業者数が85万人で同21%を占めている。また、食品小売業は、平成14年において、事業所数が47万店で全小売業の36%、年間販売額が41兆円で同31%、従業者数が316万人で同40%を占めている。
- 店舗数が全体として減少傾向にある中で、食料品スーパー及びコンビニエンスストア等の販売額が増加しており、これらの業態のシェアが拡大している。食料消費の伸び悩みやライフスタイルの変化に伴う食生活の多様化が進むなかで、食品小売業における各業態間の競争は激しさを増している。

#### 食品流通業の地位

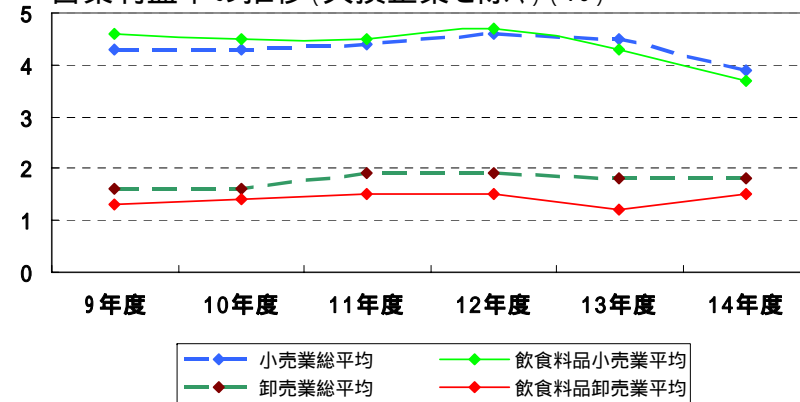
(卸売業)	事業所数 (千カ所)	従業者数 (千人)	販売額 (兆円)
卸売業(A)	379.5	4,002.0	413.4
食品卸売業(B)	76.6	849.4	73.7
生鮮食品卸	31.3	344.3	29.7
加工食品卸	45.3	505.1	44.0
(B)/(A)(%)	20.2	21.2	17.8

(小売業)	事業所数 (千カ所)	従業者数 (千人)	販売額 (兆円)
小売業(A)	1,300.1	7,972.8	135.1
食品小売業(B)	466.6	3160.8	41.2
(B)/(A)(%)	35.9	39.6	30.5

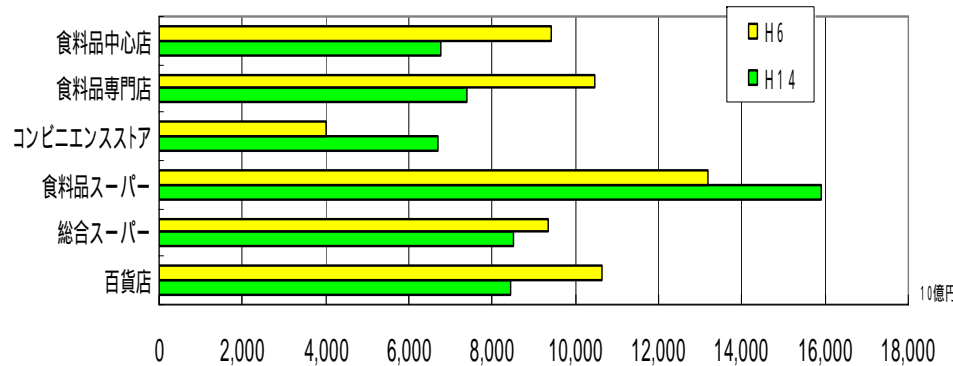
資料：経済産業省「商業統計表」(平成14年)に基づき試算

#### 営業利益率の推移(欠損企業を除く)(%)



資料：中小企業庁「中小企業の経営指標」

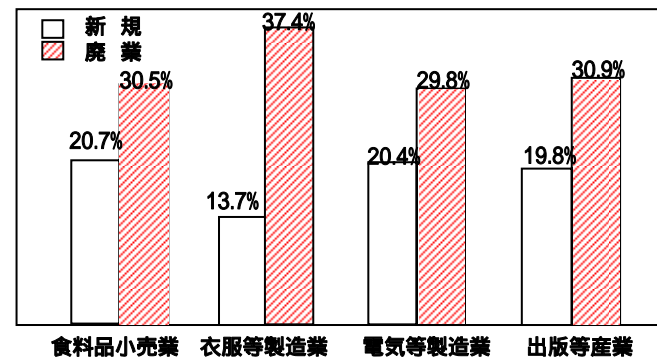
#### 食品小売業の業態別年間販売額



資料：経済産業省「商業統計表」(平成14年)

- 注1：食料品専門店とは、取扱商品として食料品が90%以上の小売店  
 注2：食料品中心店とは、取扱商品として食料品が50%以上の小売店

#### 参入と廃業の状況(平成8年から平成13年の変化)



資料：総務省「事業所・企業統計」(平成13年)

$$\left[ \begin{aligned} \text{新設事業所の割合} &= \text{新設事業所数} \div \text{平成13年事業所数} \times 100 \\ \text{廃業事業所の割合} &= \text{廃業事業所数} \div \text{8年事業所数} \times 100 \end{aligned} \right]$$

## 4 卸売市場の動向

- 卸売市場は、現在、中央卸売市場が84市場、地方卸売市場が1,304市場となっている。青果、水産物の6～7割程度が卸売市場を経由しており、取扱金額は中央卸売市場4.9兆円、地方卸売市場3.7兆円と、生鮮食料品等の流通上不可欠な結節点としての役割を果たしている。
- 平成16年の卸売市場法改正(商物一致規制の緩和、品質管理の高度化等)の成果を活かし、市場機能の強化を図っていくことが重要。

### 卸売市場の数、取引金額、市場関係業者数

	市場数	取扱金額 (億円)	卸売業者数	仲卸業者数	売買参加者数
中央卸売市場	86(56都市)	48,883	236	5,086	42,653
うち青果	71(55都市)	21,800	96	1,978	21,031
水産物	53(46都市)	22,735	91	2,889	8,101
食肉	10(10都市)	2,477	10	91	1,868
花き	25(20都市)	1,553	31	104	11,304
その他	7(5都市)	318	10	24	349
地方卸売市場	1,304(うち公設152)	36,794	1,497	2,097	157,886

資料：農林水産省総合食料局流通課調べ

注1：(中央)市場数：18年3月現在、取扱金額：16年度、卸売業者数：18年3月現在、他の業者数：17年3月現在

(地方)市場数：16年4月現在、取扱金額：15年度、業者数：16年4月現在

注2：中央卸売市場の総合市場は57、青果物単独市場は14、水産物単独市場は5である。

注3：中央卸売市場の卸売業者数の合計と内訳が一致しないのは、花き市場の卸売業者のうち2社が青果の卸売業者を兼ねていることによる。

注4：平成18年4月1日に釧路市中央卸売市場及び大分市中央卸売市場が地方卸売市場に転換したことにより、平成18年4月現在の市場数は全体で84(54都市)、うち青果で69(53都市)、水産で52(45都市)、花きで24(19都市)である。また、平成18年4月現在の卸売業者の数は全体で232、うち青果で94、水産で89、花きで30である。

### 中央卸売市場

生鮮食料品等の流通及び消費上特に重要な都市(人口20万人以上の市等)及びその周辺の地域における生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための中核的拠点として、農林水産大臣が認可

### 地方卸売市場

中央卸売市場以外の卸売市場で、都道府県知事が許可

### 卸売市場の役割

品揃え(商品開発)機能：多種多様な品目の豊富な品揃え

集分荷・物流機能：大量単品目から少量多品目への迅速・確実な分荷

価格形成機能：需給を反映した迅速かつ公正な評価による透明性の高い価格形成

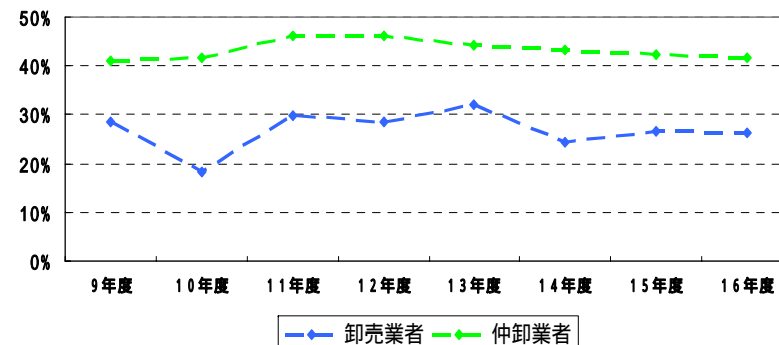
決済機能：販売代金の迅速・確実な決済

情報受発信機能：需給に係る情報の収集、伝達

品質管理機能：衛生管理技術を活用した施設整備

防災機能：災害時にライフラインとして機能

### 中央卸売市場の卸・仲卸売業者の赤字企業割合

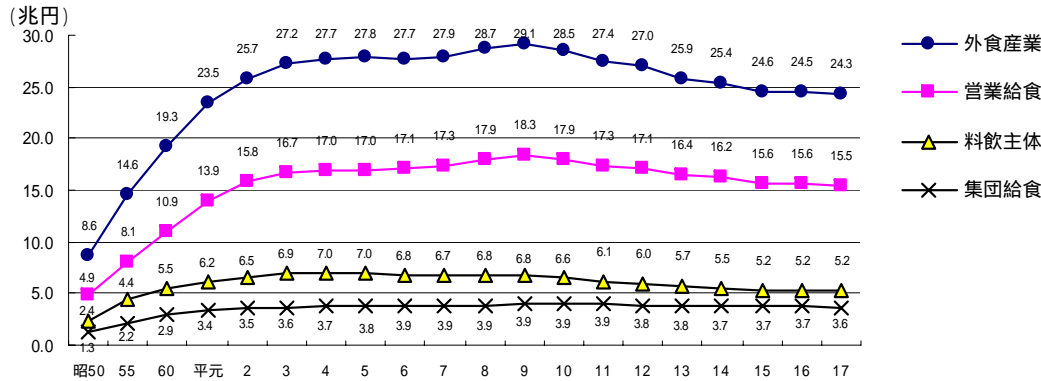


資料：農林水産省総合食料局流通課調べ等

## 5 外食産業の動向

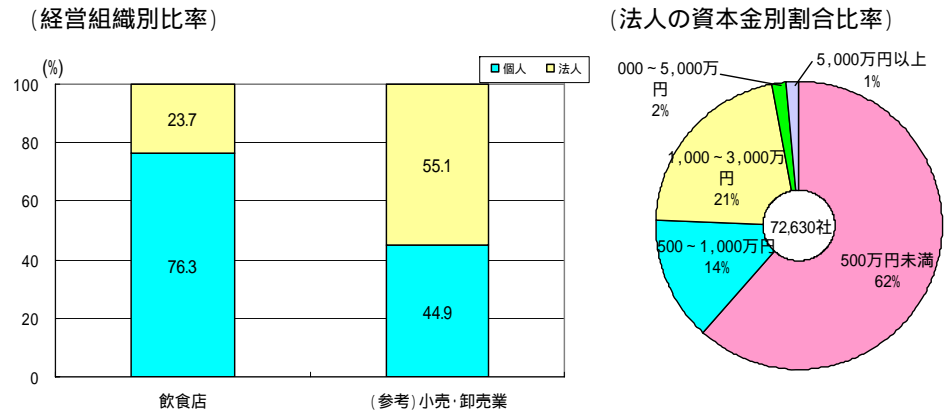
- ・ 外食産業の市場規模は、平成10年以降、前年を下回って推移しており、ピーク時の平成9年からの8年間で約16%減少し、平成17年で約24兆円と推計される。
- ・ 外食産業の市場規模が縮小する一方で、中食産業はコンビニエンスストア等の発展などを背景として市場規模を拡大してきており、平成16年で約6兆円となっている。
- ・ 外食産業は、個人経営が約8割を占め、法人経営であっても中小・零細事業者が多く、また、常勤雇用者に占めるパート、アルバイトの割合が高い。
- ・ 消費者の食の「安全・安心」に対する関心が高まっており、外食事業者は原材料のトレーサビリティや原産地表示に関する取組等、新たな対応が求められている。

### 外食産業の市場規模の推移



資料：(財)外食産業総合調査研究センターによる推計

### 外食産業における経営組織別事業所比率等(平成16年)



資料：総務省「事業所・企業統計」

### 外食と中食の市場規模

(兆円)

	平成13年	14年	15年	16年	17年
外食	258,545 (100)	254,484 (98)	245,684 (95)	244,763 (95)	242,781 (94)
中食	60,617 (100)	60,911 (100)	61,410 (101)	61,692 (102)	—

資料：(財)外食産業総合調査研究センターによる推計  
注：カッコ内は平成13年を100とした指数である。

### 常勤雇用者に占める正社員以外の割合(平成16年)

製造業	22.0%
卸・小売業	40.7%
飲食店・宿泊業	58.8%
一般飲食店	63.9%
ハンバーガー店	91.6%

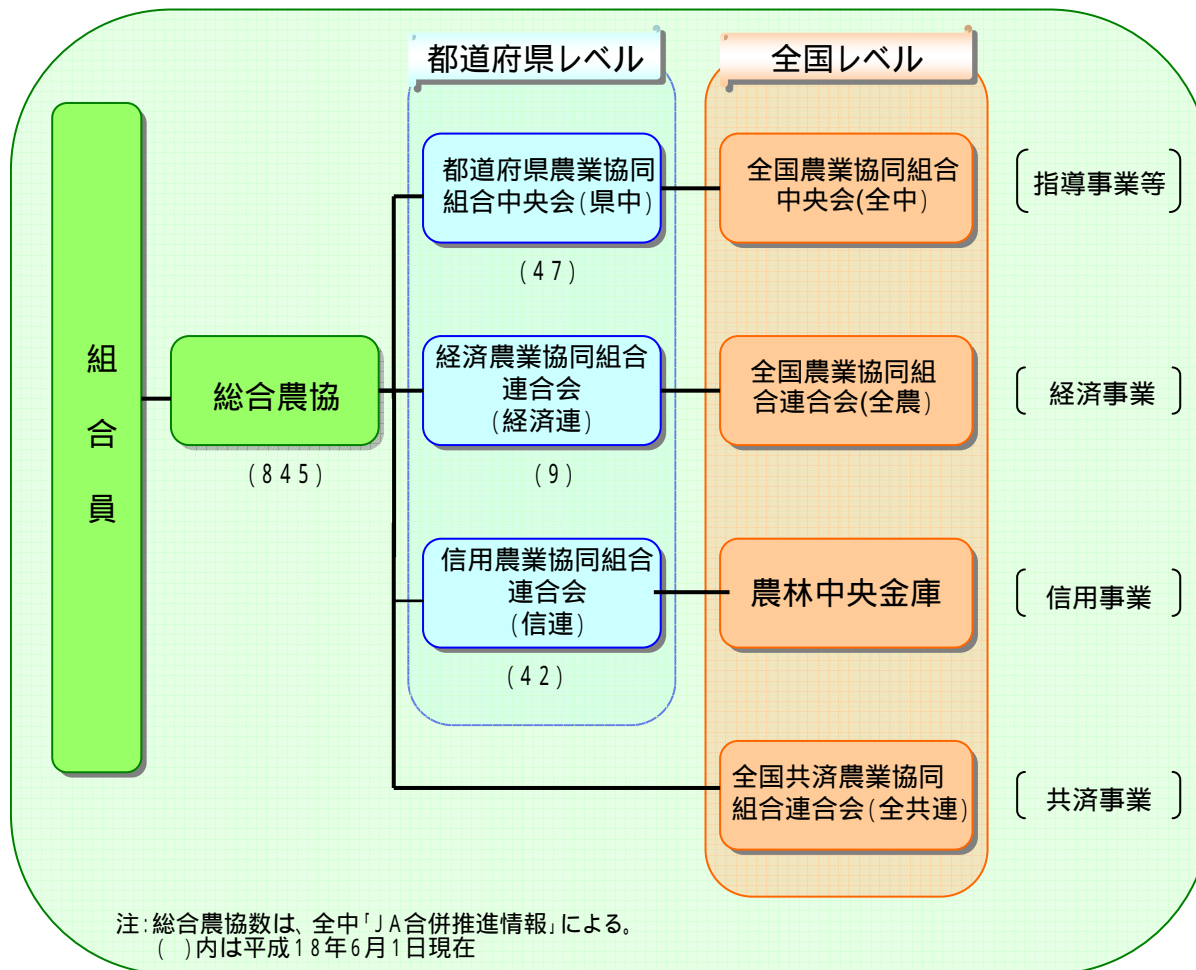
資料：総務省「事業所・企業統計」(総務省)

# 農協の経済事業について

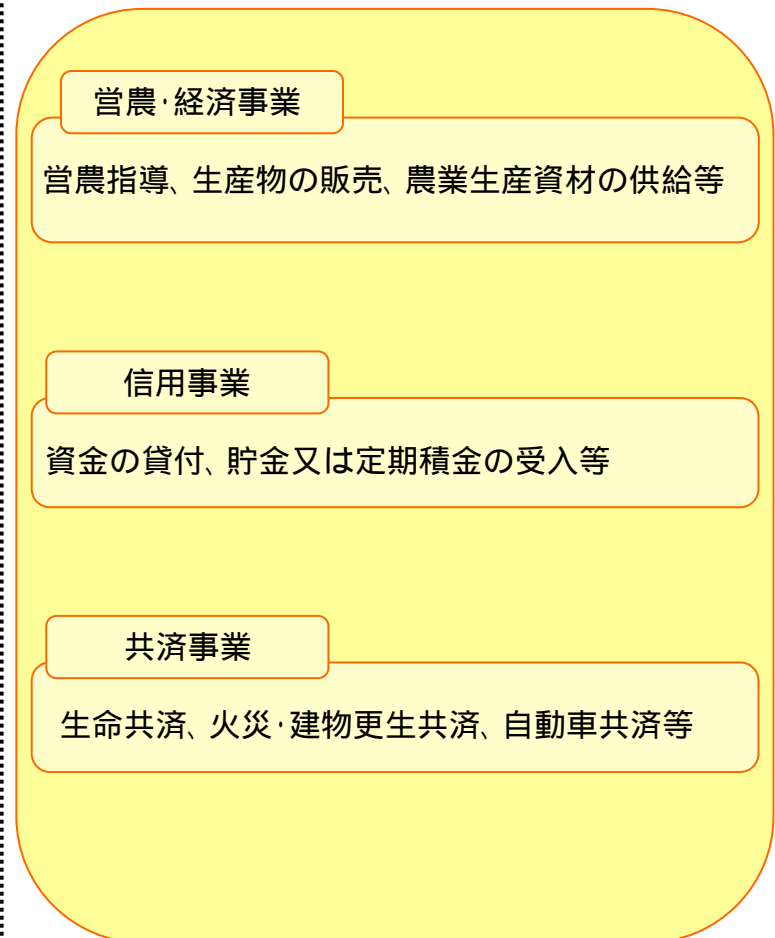
## 1 農協系統の組織と事業

- ・ 農協は、組合員農家の自主的な相互扶助組織であり、農家組合員に対して営農と生活に関わる各種サービスを総合的に提供している。
- ・ 農協系統組織は、農業者が組合員となって各種の事業を行う農協 農協を会員とし、その事業活動を補完する連合会(県連、全国連) 農協及び連合会を指導する機関である中央会(県中、全中)で構成されている。

農協系統組織図



農協の主な事業



## 2 農協改革について

### 組織改革

#### 合併の推進

2,501組合(H7) 845組合(H18.6) [65%減]

### 信用事業改革

#### JAバンクシステムの確立(H13法改正)

農林中央金庫によるJAの信用事業の指導  
銀行・信金と同等の規制

### 共済事業改革

#### 共済事業：保険業法並み法定化(H16法改正)

全共連がJAの共済事業に責任を持つ方式に移行  
保険会社と同等の規制

### 経済事業改革

- ・ 農産物販売・生産資材供給の事業改革に立ち遅れ
- ・ 経済事業を行う全国組織である全農に不祥事

## JAグループ全体の経済事業改革

### 全国農協中央会による基本方針策定(H16法改正)

各県ごとに農協系統自ら推進体制を整備し、事業目標ごとに数値目標とスケジュールを策定

- ・ 営農指導機能強化
- ・ 消費者接近と農家手取向上のための販売事業見直し
- ・ 生産資材コストの引下げ、担い手への個別事業対応
- ・ 物流、農機、ガソリンスタンド、Aコープ(生活店舗)の収支改善
- ・ 競争力強化
- ・ カントリーエレベータ等の運営改善

農協中央会が農協系統の経済事業改革を指導

### 全農改革

業務改善命令  
H17.10.13

### 全農の事業推進体制の再構築

全国本部 + 36県本部の集合体(現行) 「全国一本化したガバナンス体制の構築」

### 組織のスリム化

子会社を含めたグループ全体で25千人 20千人(20%) [5年後]

### 組合員へのメリット還元

組織のスリム化による合理化効果を「担い手」対策に投入(5年で240億円)  
手数料の検証・見直しや物流構造の合理化  
流通コストの削減(米 3,000円 2,000円以内/60kg)

### 経営役員数のスリム化(28人 20人)(員内27人 15人) 「外部の視点」の導入(1人 5人)

司法関係、公認会計士、消費者団体代表などの員外役員を導入

### 子会社の再編合理化

抜本的に整理・統合し、再編・合理化(203社 98~117社[3年後])

実施済